

会 議 録（概要）

会議の名称	令和 6 年度 第 2 回佐渡市脱炭素推進会議
開催日時	令和 7 年 3 月 26 日（水） 13 時 30 分開会 14 時 30 分閉会
場所	佐渡市役所本庁 第 1 庁舎 大会議室
議題	1. 脱炭素先行地域事業の令和 6 年度の進捗状況及び計画変更の状況について 2. 温対法に基づく促進区域の設定に係る関係者ヒアリングやパブリックコメントの状況について 3. 令和 7 年度の予定について
会議の公開・非公開 （非公開とした場合は、その理由）	公開
出席者	<参加者> ・関係団体 10 名 <事務局> ・佐渡市 総合政策課 再エネ推進室 室長 藤井貴寛 エネルギー推進係 主事 北見航希 フルタイム会計年度任用職員 小田絵美子 ・大日本ダイヤコンサルタント（株）
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	0 人
備考	

会議の概要（発言の要旨）	
発言者	議題・発言・結果等
	開会
事務局	事務局より別紙の資料を用いて以下の議題について説明 1. 脱炭素先行地域事業の令和6年度の進捗状況及び計画変更の状況について 本庁舎、支所、消防など防災拠点となる16施設に太陽光発電設備の整備が完了し、順次運用を開始する。小学校などの避難場所18施設は、令和8年度までに整備をする予定である。中学校、保育園などの避難施設18施設（第3群）については、令和7年1月末にプロポーザルを実施したが、事業者の手上げが無く中止となり、仕様などを再考し、早急に再プロポーザルを実施予定である。 （資料に沿って令和6年度エネルギー関係補助金の実績を報告） 当初予定していた太陽光発電のオンサイトPPA事業の出力をオフサイト太陽光事業で補填する内容に計画を変更する。
A 氏	令和6年度の進捗状況の結果をどのように評価しているか。また、第3群のプロポーザルへの応募がなかった原因は何か。
事務局	太陽光発電設備の補助金は2030年までに毎年15件の補助を想定している。令和6年度は太陽光パネルのみの申請ができなかったため、補助実績は7件であった。蓄電池も太陽光パネルとセットのため補助実績が減少している。 その一方、高効率エネルギー設備は令和5年度と比べて2倍程度に増加しており、島民のニーズと合致したと整理している。令和7年度については、より取り組みやすいよう補助事業の中身を改正する必要があると考えている。 PPA第3群の応募については、募集期間の短さや、3月が繁忙期であったことを踏まえ、再募集においては、期間を長く確保するなど提案条件を改善したい。
B 氏	各種補助実績の状況について個別にコメントをいただいた。全体として目標の達成度はどの程度であるか。
事務局	新潟県自然エネルギーの島構想で定めた数値を目標に設定しており、太陽光発電設備では、2030年までに75件が必要と考えている。2030年目標に対する達成率は10%、本年度の単年の達成率は

	50%となる。 省エネ家電や電気自動車は、市民の導入実績情報の収集方法や目標とする指標の設定について、現在模索しているところ。
事務局	2. 温対法に基づく促進区域の設定に係る関係者ヒアリングやパブリックコメントの状況について パブリックコメントは意見の提出はなかった。関係者へのヒアリングについては、再エネ事業全般に対して、トキ保護の観点からご意見をいただいた。本制度は6月1日執行予定であり、事業を実施したい事業者は、計画を提出し市が認定をする。認定の手続きの中で、協議会を設置し計画の内容を協議する。申請から計画認定までのプロセスについては、別途実施要領に定める予定である。
事務局	3. 令和7年度の予定について 太陽光発電設備・蓄電池PPA事業（第2群）は、小学校、給食センター18施設のうち8施設を整備する。エネルギー関係補助金は、クリーンエネルギーや電気自動車の補助条件を一部緩和し、市民が活用しやすいよう内容を改正した。また省エネ家電補助金の対象家電に、電動生ごみ処理機を追加し、家庭からの燃えるごみ排出量の削減を図る。脱炭素先行地域の全体スケジュールは、環境省から計画の前倒し要請があり、令和9年度までにハード整備を完了させる計画である。
A 氏	令和9年度までにハード整備を完了させるという説明をされたが、公共施設のPPA事業以外は、具体的な部分が見えないという印象。これについて、見通しを教えてほしい。
事務局	各種整備について、見通しは立っており、今後もスケジュールとの整合を図りながら、順次手続きを進めていきたい。
A 氏	民間のオンサイト PPA、オフサイト PPA、バイオマス発電について既に見通しが立っているという理解でよいか。
事務局	民間のオンサイト PPA については、随時新たな形作りを目指している。オフサイト PPA については、佐渡市内遊休地 4 ヶ所を設定したと第 1 回の会議時にご報告しており、合わせて PPA 事業という流れで整理したい。

A 氏	公共施設のオフサイト PPA は一定程度進捗しているが、民間オンサイト PPA は随時募集中、あるいは現状ではまだよく分からないという理解でよいか。
事務局	民間のオンサイト PPA は調査をして PPA 事業者への負担感を把握したうえで対応を検討し、正式な形になると考えている。
A 氏	次回 5 月の会議で一定程度具体的な計画についてお示しいただくという理解でよいか。
事務局	早い段階で示せるよう進めていきたい。
B 氏	令和 7 年度の補助金の概要について、補助金全体の予算規模に変更はあるか。
事務局	基本的には昨年度踏襲であるが、全体として 1,000 万円程度減少すると見込んでいる。
B 氏	市民への周知を徹底し、導入を検討する方にはしっかりと補助金を活用してもらえるようにしてほしい。
	閉会